

# 2025年度 全国居住支援法人協議会 活動報告ダイジェスト

～ 会員の皆様のご意見を反映させた事業に取り組みました ～

## 2025年度会員状況

2026年3月31日現在 416会員

1号会員：128

2号会員：232

賛助会員（団体）：11

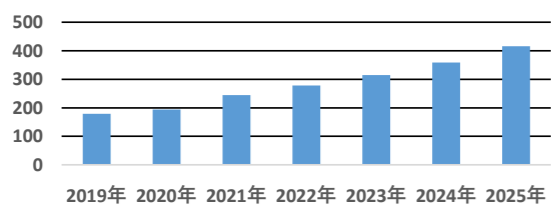
賛助会員（個人）：45

(参考)

2019年6月29日設立総会時は136団体

会員種別/年度末	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1号会員	84	87	93	96	105	117	128
2号会員	59	73	117	144	168	191	232
賛助会員(団体)	15	9	9	8	8	11	11
賛助会員(個人)	21	25	26	30	34	41	45
合計	179	194	245	278	315	359	416

会員数推移

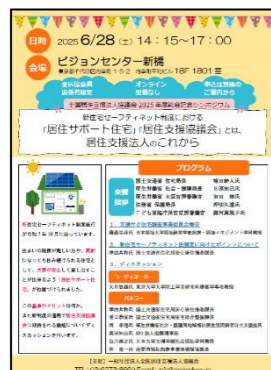


## 総会記念シンポジウム

新住宅セーフティネット制度における  
「居住サポート住宅」「居住支援協議会」とは、  
居住支援法人のこれから

6月28日、新橋にて総会終了後に全居協会員と関係者限定で開催しました。

国土交通省・厚生労働省・法務省・こども家庭庁を来賓に迎え、日本福祉大学藤森先生の調査報告や、新住宅セーフティネット制度施行が迫っている中での居住サポート住宅の基準やメリット、居住支援協議会に期待される機能について有識者と共にディスカッションを行いました。



## 要望書（政策提言）

12月18日に国土交通省住宅局、厚生労働省社会・援護局、老健局、12月26日に法務省保護局に要望書（提言）を提出しました。三省連携した協議の場の継続した体制づくりや、相談機関の専門職等に対する人材育成の強化と居住支援法人の活用等について要望を伝えました。



## 居住支援地域連携強化研修会

居住支援法人、行政、不動産関係者、福祉団体等の多職種連携を推進することを目的とし、大阪府(1月6日)、宮崎県(1月22日)、埼玉県(1月27日)の3会場で開催しました。自治体職員を含む計175名が参加し、国土交通省や有識者による登壇のほか、グループワークを実施しました。各地域の課題共有や官民のネットワーク構築を通じ、地域一体となった居住支援体制の整備に向けた連携強化を大きく前進させる機会となりました。



※国土交通省補助事業

## 居住支援研修会

今年度は研修の第1回および第2回の受講が居住支援法人補助金申請の必須要件となりました。国土交通省と共に居住支援に取り組む行政や団体を重視した全般的な学びの場として開催しました。

「居住支援法人に対する期待と役割」、「効果的な居住支援事業のあり方」、「居住支援法人が取り組む事業や今後の可能性 前編・後編」と開催日毎にテーマを設定し、全4日間オンラインで実施しました。合計3,374アカウントの参加があり、受講証明書の発行対応に加え、参加者向けのアーカイブ配信を円滑に行うため、専用の視聴・申請ページを構築しました。



※国土交通省補助事業

## 居住支援法人設立・運営支援 アドバイス事業

居住支援法人の持続可能な活動と事業展開を構築することを目的として、居住支援法人の設立を検討している団体や、設立後の運営に課題を抱えている団体等を公募し、10団体を選定し支援を行いました。今年度は「支援付き住宅運営支援」が支援メニューに追加され、希望する団体が多数を占める結果となりました。先進地視察を中心とし、具体的な事業モデルの構築を進めました。



※国土交通省補助事業

## 地域拠点整備事業

1号会員を対象に公募により団体を選定しました。「居住支援法人等から届く相談の対応」、「居住支援事業における情報収集」、「研修会の開催等による居住支援事業の質の向上」、「地域内の行政・居住支援法人・関連団体等との連携」を目的とし地域拠点の整備を進めることを目指します。今年度は石川県・東京都・新潟県・広島県・大分県で実施し、3県合同研修会や、改正住宅セーフティネット法に基づいた「居住サポート住宅」セミナーなど合計288名が参加しました。

## 広報

<ホームページ>

居住支援法人活動の一助として、国の居住支援に関する最新情報(事業、研修会)を発信しました。また、当協議会による調査報告書や関連書籍も無料で公開しました。

<メールマガジン>

年間93回発行し、居住支援に関する情報や研修会情報を迅速に伝えました。

居住支援を通じて安心して暮らせる社会を



発行：(一社)全国居住支援法人協議会事務局

住所：東京都新宿区大久保2-3-4

出光新館ビル4階

(くらしサポート・ウイズ内)

TEL：03-6273-8660

URL：https://www.zenkyokyou.jp/



## 研究・調査事業

支援付き住宅の事業構造調査事業

居住支援法人における入居前支援の実態調査として全国の居住支援法人に向けアンケートを実施しました。また、支援付き住宅を運営している団体を選定し、簡易タイムスタディ調査を行い実態の把握に努めました。これらの結果をふまえ、持続可能な事業経営モデルを検討し報告書にまとめました。

※国土交通省補助事業

包括的居住支援の確立及び実現に向けた調査研究

住宅セーフティネット法改正など、過去6年間の居住支援の制度拡充に貢献しながら調査等を進めてきました。活動の総括となる今回は、包括的居住支援の社会実装に向けた成果と今後の課題について取りまとめ、報告書とブックレット3冊を発行しました。

※公益財団法人車両競技公益資金記念財団  
支援事業

